

日立IFRS適用支援ソリューション

—2011年に強制適用された韓国の事例を活用—

Development of Hitachi IFRS Solution with Korean Case Study Including Know-hows of IFRS Introduction in Korea

蒔田 健司

Makita Kenji

柴田 英寿

Shibata Hidekazu

原田 貴子

Harada Takako

石井 直樹

Ishii Naoki

崔 榮熙

Young Hee Choi

日立グループは、2011年から強制適用が始まった韓国のIFRS（国際財務報告基準）適用事例を活用することにより、「日立IFRS適用支援ソリューション」を強化した。韓国の総合ITソリューション企業であるLG CNS社（LG CNS Co., Ltd.）が、LGグループをはじめとするグローバル企業に対して実施したSAPシステムでのIFRS適用ノウハウを取得・活用することで、構想策定から構築、運用・保守まで迅速な導入を支援する。

このソリューションの展開においては、日立製作所とLG（LG Electronics Inc.）の合弁会社であるLG日立（LG Hitachi Ltd.）とも連携し、コンサルティングおよびシステム構築を推進している。

1. はじめに

IFRS（International Financial Reporting Standards：国際財務報告基準）は、2007年のEU諸国での強制適用に続き、国際的な会計基準の統一をめざし、全世界に広まりつつある。日本においても、金融庁が公開したロードマップ案は、2010年3月期から任意適用を認め、早ければ2015年からの強制適用を想定している。

仮に、2015年から強制適用された場合、IFRSでは比較年度として前年度の財務諸表もIFRSで表示することが要求されているため、上場企業としては早めの対応策の検討

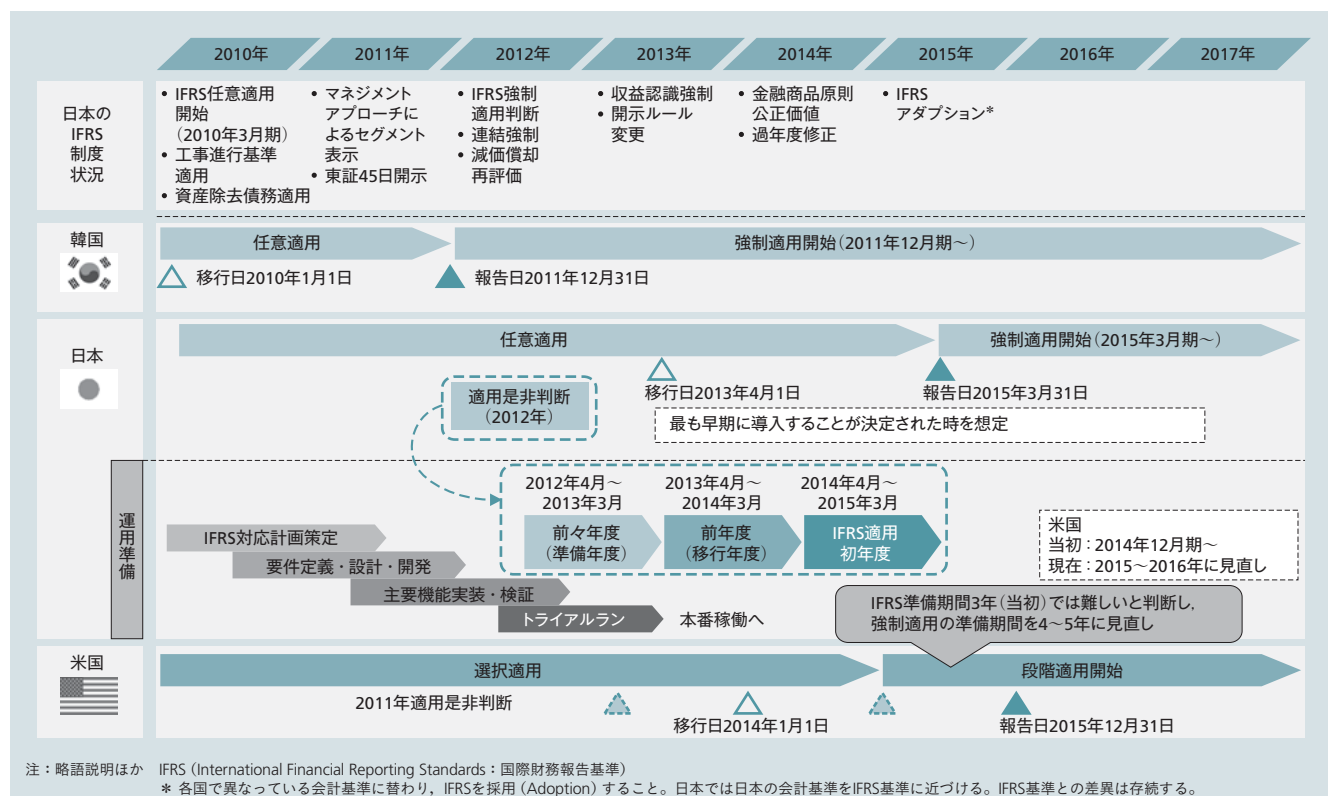


図1 | IFRS適用ロードマップ

IFRSを採用している国は110か国以上に及び、日本でも2010年度から任意適用が認められている。

が求められる(図1参照)。米国は当初2014年12月期から強制適用を計画していたが、2010年6月に、2015年もしくは2016年から強制適用する方向で見直している。

日立グループは、IFRSを日本よりも早期に実施している韓国に着目し、韓国LGグループの総合ITソリューション企業であるLG CNS社(LG CNS Co., Ltd.)が持つSAP[※])を活用したIFRS適用ノウハウを取得した。

ここでは、韓国のIFRS適用ノウハウを活用した「日立IFRS適用支援ソリューション」の取り組みについて述べる。

2. 韓国におけるIFRS適用

韓国では、2006年2月にIFRS準備委員会を結成し、2007年12月にはIFRSの報告基準と解釈指針をほぼ完全に採用した韓国採択国際財務報告基準(K-IFRS)を制定した。続いて、2009年に上場企業の早期適用を認め、2011年には、資産2兆ウォン以上の上場企業に対して強制適用を求めている。

連結会計でのIFRS適用を求められる日本とは異なり、韓国では単体会計でもIFRS適用を求められた。さらに、税務会計もIFRSに準拠した基準に改訂される方向で会計基準の整備が進められている。

※) SAP, SAPロゴは、SAP AGのドイツおよびその他の国における商標または登録商標である。

3. 韓国事例から見たシステム対応

3.1 システムにおけるIFRS適用

連結、単体、また、税務においてもIFRSへの会計基準の変更が進められる韓国では、日本で議論されているIFRS基準用と日本会計基準用の二つの元帳を保持しなくてはならないという考え方が主流とはならなかった。

韓国の事例を日本に取り入れる前提条件として、一般的なシステム上のIFRS適用の考え方を確認すると次のとおりとなる。

各国のIFRS適用では、連結、単体、企業会計、税務などすべての会計基準をIFRSに統一するのではなく、一部をIFRS基準とすることが多い。そのため、システムでは、IFRS基準と各国固有の会計基準の両方に対応することを求められる。

対応方法としては、記帳をIFRS基準で行うのか、各国の会計基準(Local)で行うのか、また、それぞれをどの時点で他方に組み替えるのかによって、次に挙げる四つのアプローチがあると考えられる(図2参照)。

(1) 勘定アプローチ1

単体会計の中で、Local基準で記帳してIFRS基準に組み替えるアプローチ

(2) 勘定アプローチ2

単体会計の中で、IFRS基準で記帳してLocal基準に組み替

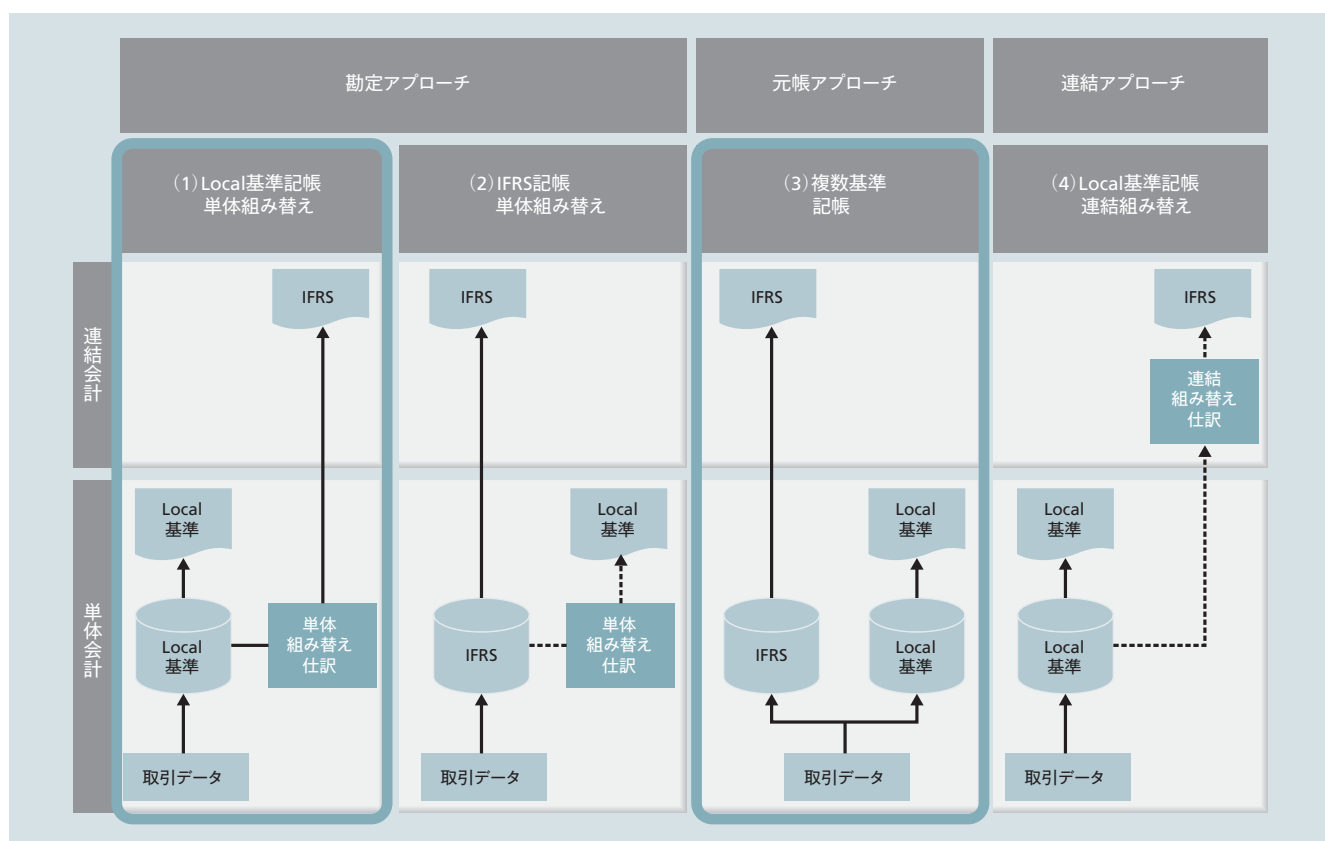


図2 IFRS対応アプローチ方法

システムでのIFRS適用としては、四つのアプローチ方法が考えられる。

えるアプローチ

(3) 元帳アプローチ

二つの基準用の元帳を保持するアプローチ

(4) 連結アプローチ

連結会計の時点でLocal基準をIFRS基準に組み替えるアプローチ

それぞれのアプローチのメリット、デメリットは以下のとおりである。

勘定アプローチは、既存の元帳を使うことにより低コストで構築できるメリットがあるが、一つの元帳に複数基準の仕訳が発生するデメリットがある。一方、元帳アプローチは、各国固有の元帳を維持しつつ、IFRS元帳も保持することができるメリットがあるが、構築にコスト・期間を要するデメリットがある。連結アプローチは最も費用を抑えられる反面、単体企業をIFRS基準で評価できなくなるデメリットがある。

それぞれのアプローチにはメリット、デメリットがあり、顧客の状況に合わせた判断が必要となる。

3.2 LG CNS社のIFRS適用ノウハウの活用

LGグループ各社をはじめとするLG CNS社が経験したIFRS適用では、韓国でのIFRS適用の条件を踏まえて、Local基準記帳での勘定アプローチ〔前述の(1)〕を採用した企業が多かった。また、韓国以外の国のことを考慮して複数の元帳を持つ元帳アプローチ〔前述の(3)〕を採用した企業もあった。ただし、実際には、各国の決算においてIFRS基準と各国基準での金額的な差異が小さく、IFRS基準のみで実施している企業が多いという情報も得ている。

日立グループは、統一的にIFRS対応した韓国のIFRS適用ノウハウを基に、日本で必要とされる、IFRS基準と日本基準の両方に対応できるシステムをソリューションとして用意することとした。顧客の状況によっては、元帳アプローチだけでなく、韓国の多くの企業と同じく、勘定アプローチを採用することも想定されるため、勘定アプローチと元帳アプローチの両方を商材としている。

また、LG CNS社から入手したノウハウには、多くの企業が採用しているSAPシステムの実装時の情報も含まれる。

2010年末の時点で日本電波工業株式会社のみという日本企業のIFRS適用の状況から見て、実際にIFRSで業務運用を開始している韓国企業の情報は多くの点で役立てることができる。日立グループは、その情報を日本企業の状況に合わせて改訂することで、顧客に多くのメリットを提供できると考えている。

4. 日立グループのIFRS適用支援ソリューションへの取り組み

LG CNS社のIFRS適用ノウハウの活用には、言語・文化・会計基準差異などへの対応が必要であった。今回、日韓両国でのコンサルタントスキルを持つLG日立(LG Hitachi Ltd.)の協力により、LG CNS社からのIFRS適用ノウハウを効率よく導入することができた。さらに、LG日立は、日立グループとLG CNS社の協業においてコーディネーターの役割も果たした(図3参照)。

日立グループは、LG CNS社から取得したノウハウを日本企業の顧客要件に適應させるため、以下のことを実施した。

(1) 韓国企業で主流であった勘定アプローチを、日本企業が必要とするアプローチに改訂した(勘定アプローチになるか元帳アプローチになるかは企業ごとに異なる)。

(2) 会計要件以外のシステム変更などの要件については、準備に際して必要となるヒアリングシートや要件整理のワークシートなどを整備した。

2011年3月には、日立製作所・LG日立・LG CNS社の3社連携により、IFRS適用に向けて検討中の日本の顧客を交えたIFRS適用事例研究会を韓国で開催し、IFRS適用ノウハウの有効性を訴求した。

また、日立製作所は、2010年3月にグループ会社と「日立IFRSソリューションコンソーシアム」を発足し、日立グループ全体としてもIFRSビジネスを強化・推進している(図4参照)。

日立グループは、コンソーシアム企業からIFRS要件・会計システムの知識に富むエキスパートメンバーを集め、LG CNS社、日立製作所、およびコンソーシアム各社のノウハウも加えて、日本企業にいっそう適合した独自ソリューションを開発中である。

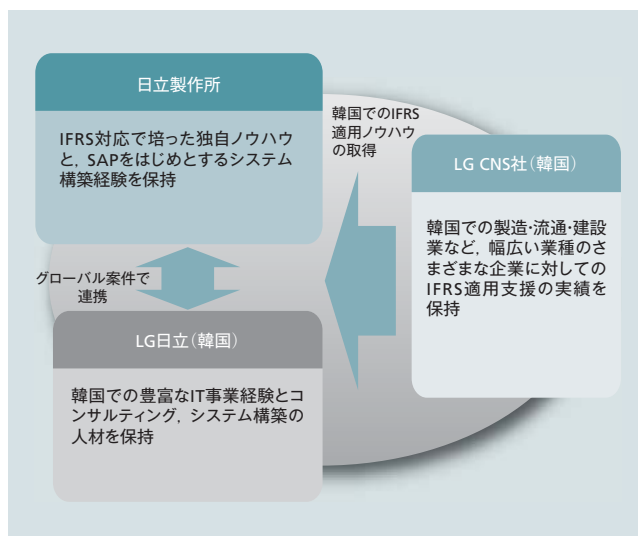


図3 日立製作所、LG日立、LG CNS社との協業体制

3社間で協業することによりシナジー効果を発揮している。

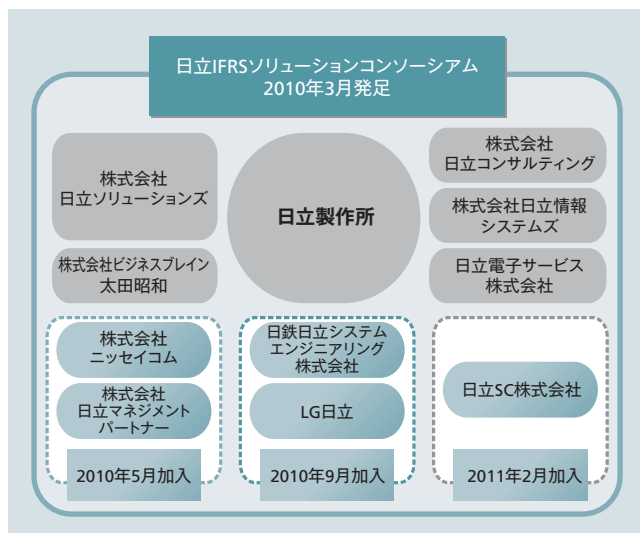


図4 日立IFRSソリューションコンソーシアム
2010年3月の発足以降、グループ会社を中心に現在11社が加盟している。

5. おわりに

ここでは、韓国のIFRS適用ノウハウを活用した「日立IFRS適用支援ソリューション」の取り組みについて述べた。

IFRSの会計基準は、利害関係者に有用な情報を提供していくため、常に見直しが行われている。グループ会社が独自で会計システムを運用している場合、基準の見直しのつど、各社でシステム変更対応が発生し、グループ全体として運用負荷が増大する。一方、グループ全体で共通の会計方針を適用し、共通の会計システムを導入した場合、基準の変更に対しても共通化した会計システムのメンテナンスでの対応となり、保守・運用コストを低減することができる。

日本企業は、IFRS適用をきっかけとして、海外拠点を含む連結グループ内の会計システムを共通化する動きを見ている。日立グループは、LG日立をはじめとする日立

IFRSソリューションコンソーシアム各社、およびLG CNS社との連携を進め、IFRS適用ソリューションを強化し、海外拠点へのロールアウトを見据えたソリューションの整備・拡張を行っていく。

執筆者紹介



蔦田 健司

1990年日立家電販売株式会社入社、日立製作所 情報・通信システム社 産業・流通システム事業部 エンタープライズパッケージソリューション本部 SAPビジネスソリューション部 所属
現在、IFRSソリューションの企画業務に従事
IFRS Certified (ICAEW) 資格



柴田 英寿

1992年日立製作所入社、情報・通信システム社 産業・流通システム事業部 エンタープライズパッケージソリューション本部 SAPビジネスソリューション部 所属
現在、IFRSソリューションの企画業務に従事



原田 貴子

2001年日立製作所入社、情報・通信システム社 産業・流通システム事業部 エンタープライズパッケージソリューション本部 SAPビジネスソリューション部 所属
現在、IFRSソリューションの開発業務に従事



石井 直樹

1992年日立製作所入社、情報・通信システム社 産業・流通システム営業統括本部 営業企画本部 ERP販売推進部 所属
現在、IFRSソリューションの拡販業務に従事



崔 榮熙

1997年LG Hitachi Ltd.入社、Solution事業部 海外Solution事業本部 海外事業2チーム 所属
現在、IFRSソリューションの企画業務に従事